

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：加藤 眞道

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：平成 29 年 10 月 18 日～10 月 20 日

視察都市等及び視察項目：港区・幼少中一貫教育について

**概 要：** 港区では、平成 26 年 10 月に今後 10 年間の教育における方向性を示した「港区教育ビジョン」を策定し、その下位計画にあたる「港区学校教育推進計画」に基づいて平成 27 年 4 月から教育施策を進めている。その一つに幼少中一貫教育が位置付けられ、幼児期の教育（3 年間）から、小中学校の義務教育（9 年間）を連続したものと捉え、12 年間を見通した指導方針のもとで子どもたちを育てている。

## 所 感 等：

港区を視察して最初に感じたのが本市と地域性の違いだ。本市は人口減少に歯止めがかからない状況だが、港区は人口増。平成 32 年には約 125%の人口増加が見込まれており、教育環境においてもその対応が課題になっている。また、これも地域性だが公立小学校から公立中学校への進学率が 50%以下である。半分以上の生徒が私立の学校に進学している。

このように地域性がある中ではあるが、港区で行っている幼少中一貫教育は興味深い施策である。小中の 9 年間を一貫して教育を実施している自治体は多くあるが、幼少中の 12 年間を一貫して教育する取り組みは私自身初めて聞いた。

まず、港区の一貫教育の特徴の一つである「小学校入学前教育カリキュラム」は参考になると感じた。

このカリキュラムは「全ての子供たちの育ちを支え、幼児期の教育の質を高め、伸ばしていく」ことを目的に平成 25 年度に行政職員と教育委員会、保育園、幼稚園、小学校の各代表者が検討委員会を立ち上げ策定したものだ。カリキュラムは 5 歳児から小学校入学後 1 学期までの港区独自のカリキュラムになっており、幼児期から児童期への発達学びの連

続性を踏まえて、「生活する力」「発見・考え・表現する力」「かかわる力」の3つの自立の視点から作成し、5歳児から1年生への移行を分かりやすく示しているものだが、それだけでなく、幼稚園、保育園、小学校が連携し移行期の教育を共有しているのが特徴的だ。

これは、幼少一貫教育の取り組みがあってからこそできることだ。この取り組みは、どこにでも起こりえる「小1問題」にも成果を上げている。小学校に入学後、先生の話の聞かない。指示通りに行動しない。授業中に座っていられずに立ち歩く。このような問題を「小1問題」としているが、港区では小1問題を未然に防ぐ為に「小学校入学前教育カリキュラム」をしっかりと活用している。当然のことながらこれは家庭の協力がなくてはできないことなので、幼稚園児が安心して小学校へ入学し学校生活を充実したものに出来るよう、家庭で取り組んでほしい内容をリーフレットにまとめ配布し、小1問題の未然防止に連携して取り組んでいる。本市でもこのカリキュラムをぜひ活用したいと考えるが、公立、私立を比べた場合私立幼稚園が圧倒的に多い本市では簡単には行かないが、研究する価値は十分ある。

また、この幼少中一貫教育の目的として、幼児期の教育3年間及び小中の義務教育9年間、計12年間を連続したものと捉え、教育の在り方・仕組みを再構築し、保幼・小中の教職員の総力を結集して、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かい指導を充実させ、教育の質的向上と豊かな学びを保障するとしている。このために教職員は教育の質を上げるために教職員同士が校種を超えて互いに良さを学び合う枠組みを整備することで、教職員の保育・授業力や生活指導力を高めている。幼少中一貫教育を推進する過程において取り組みを振り返ったり教員一人ひとりが役割を分担したり、コーディネーターを中心に組織的な協力体制を確立する中で、園や学校の経営参画意識を高めている。これだけでなく、様々な教育課題を解決するため、研究パイロット校(園)、研究奨励校(園)の指定や区内の教員で組織する教育研究会での調査研究、職層に応じた定期的な研修会、連絡会を実施している。さらに、区内の大学などと連携し教育の専門家としての資質と指導力向上も図っている。

これらすべてを参考にし、実施することは非常に困難ではあるが、教育の質の向上は常に考え取り組まなくてはならないことだ。

他にも中学校通学区域を単位とするグループ(アカデミー)ごとに幼少中一貫教育を推進している。

今回視察した内容は地域性があるものの非常に参考にすべき点多

くあった。本市でも施設一体型として設置されているのが、諏訪幼稚園、諏訪小学校、常葉中学校だ。ここを幼少中一貫教育のモデル校として研究していくことも考えて行くべきである。



(港区役所にて)

### 視察都市等及び視察項目：愛媛県・学力向上推進3か年計画について

**概要：**平成29年度の全国学力・学習状況調査で小中学校全ての教科に於いてA問題(知識)B問題(活用)とも全国平均を上回り、小学6年生は全国6位、中学3年生は全国5位になった愛媛県の学力向上について視察した。

### 所感等：

愛媛県では、確かな学力の定着・向上に向けて平成24年度～28年度を「愛媛県学力向上5か年計画(第1期)」とし、その成果や課題、そして学力向上に関する検証委員会の提言を踏まえ、平成29年度～31年度までの3か年を「愛媛県学力向上推進3か年計画(第2期)」として策定している。基本方針として、「学びに向かう力、人間性などを養い、知識及び技能(基礎)と思考力、判断力、表現力等(応用)のバランスの取

れた育成を重視すること」「学校と家庭、地域が一体となって学力向上に取り組むことができるよう、行政機関や教育機関と連携し支援体制の更なる充実を図ること」としている。そして目標と成果指標は単純明快で、全国上位の学力水準の維持とすべての調査区分で全国平均を上回ることとしている。

学力向上は誰でも望むことだが、昨今では「詰め込み教育になる」、「競争させることの是非」など様々な意見があるが、その中で愛媛県は「確かな学力・豊かな心・健やかな体をバランスよく育み、生きる力を身に付けるとともに、社会生活の中で果たすべき役割や責任を自覚し、変化の激しい世界の中でたくましく挑戦する子どもたちを育てる」には、学力向上が重要としていることに納得である。

愛媛県は確かな学力定着向上の為に平成 20 年から取り組んでいたが、「すべての教科の基礎となる読解力に課題があること」、「全国と比べると、中学校に比べ小学校に課題があること」、「全国と同様に、活用する力に課題があること」については一部の地域や学校では改善の傾向がみられるものの、依然として地域や学校では差がみられ、県全体としての取り組みになっていない。平成 22 年の調査では小学校は全国 33 位、中学校は 22 位の状況であった。この状況を踏まえ計画策定したのが第 1 期の「学力向上 5 か年計画」である。この取り組みの目標は平成 28 年度（計画の最終年度）の調査において全国トップ 10 入りとした。結果は小学校、中学校共に全国 6 位という結果で目標を大きく上回った結果となった。さらに県はそれに続いて 29 年度から 31 年度までを第 2 期として「学力向上 3 か年計画」を策定し実施している。

これまでの学力向上の取り組みの成果を鑑み「組織力の強化」「授業力の強化」「省察力の強化」を柱として目標達成に向けて取り組んでいる。「組織力の強化」では、全校に学力向上推進主任を配置、主任研修会を年 2 回実施。県と市町、学校が一体となって取り組むために県の方針を示すとともに情報提供や指導・助言を行っている。

「授業力の強化」では、県独自の学力診断調査の問題作成、基礎力強化シートの作成・提供、読書活動を推進するための読書通帳の作成・配布。

「省察力の強化」では、県学力診断調査の実施及び分析、振り返りテストの実施及び分析、各学校に対し課題に応じた指導・助言を行っている。

これら 3 つの柱で重要なのは各学校に学力向上推進主任を配置していることだと感じた。推進主任は学校ごとの現状と課題を抽出し、今求められている学力向上の為の問題は何かを考え、取り組んでいることに成

果が上がる秘訣があると思う。授業力の強化では、各先生の負担軽減の為に県が授業などで使える学習プリントを約1,500シート作成し活用している。学力向上に欠かせない読解力を養うための取り組みとして読書通帳の作成も、子どもたちの意識を高める取り組みとして非常に参考になる。以前下関市を視察した際にも同じような読書通帳が導入されていたことを思い出す。また「省察力の強化」で県独自に診断調査を実施していることに驚いた。

なぜ、あえてやる必要性があるのか？という疑問が湧いたがその答えは単純であった。

県独自のテストは、結果、評価がすぐわかることだ、という説明であった。確かに結果評価が分かればすぐに対応ができる。授業が分からなければ学力は上がらないのは当然である。県として各市町の取り組みを把握することによってよい例を吸い上げ、すぐに各学校に発信することができることは重要なことでもある。通り一遍の情報発信ではレベルの差は埋まらない。また、県独自のテストでよい例として県独自の歴史問題を出題することができることだと説明があった。地元の歴史を知ることには非常に重要で、出題することにより学ぶ要素も増え、県としては一石二鳥と考えている。

愛媛県で学校教育に力を入れるもう一つの理由として、学習塾に通っている児童の割合が低いことだ。小学校では約28% 中学校では約47%。これを考えれば、学校で学力向上を率先してやらなければならない。

今回の視察では県の教育委員会を視察したが、本市の教育委員会でもできることも多々あると思う。特に学習シートの作成は重要ではないか。教職員の多忙が言われている中、学力向上の為に更なる課題を教職員に負担させることについて今後議論していかなければならない。



(愛媛県庁にて)

## 視察都市等及び視察項目：奈良市・幼児教育アドバイザーの育成プログラムの開発について

**概要：** 「すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供する」という国の理念のもと、全国的に幼児教育の重要性を認識し取り組んでいる。このような中、奈良市に於いて平成 27 年の文科省委託事業である「幼児教育アドバイザーの育成プログラム開発」について視察した。

### 所感等：

奈良市の目指す子ども像は「夢と希望をもち、変動する社会をたくましく生きぬく子どもの育成」とし、目標として

- ・社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り開く力の基礎を培う。
- ・年齢や発達に応じて生活や遊びの中で乳幼児期にこそ必要な経験を保障する。
- ・自ら課題を見つけ、考え主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決していく力が身につくように育てる。

としている。

これらの達成の為に平成 23 年度に、これまで教育委員会で担当していた幼稚園業務と、市長部局で担当していた保育所業務を一体化させ「子

ども未来部」を創設し、幼保再編・認定こども園に対応してきた。本市においては、幼稚園は教育委員会の所管になっている。奈良市と比べれば本市は、市立幼稚園は2園で存続・廃止の議論が多々出ている状況だが奈良市、市立幼稚園が23園と状況はかなり違い、考え方も異なる。

組織変更後の24年度には「幼児教育の改善・充実調査研究」を実施し、保育者の協働と教育的意思決定に焦点を当てて「子ども自ら遊びをつくる幼保合同保育」を実践した。そこで出た課題を解決していくために、25年度には「幼保小合同研修の在り方に関する研究」を実施し、教師・保育者の非指示的指導に焦点を当てて「自主交流に基づく子ども自ら育ち合う幼保小連携」を実践した。この流れは見ると自治体の本気度が分かる。調査研究で課題が出ればすぐに改善に動き出す取り組みは当然と言えば当然だが目に見えての取り組みは素晴らしいと思う。

25・26年度で行った「幼児教育の改善・充実調査研究」で明らかになった課題は、

- ・400名を超える保育者のうち、実績10年を超える幼児教育の経験者が不足している。
- ・若年層が増え経験や学びに隔たりがある。
- ・中堅層が極端にいない。
- ・研修の企画をしたり、リーダーシップの取れる教員の不足。
- ・単学級が増え、隣のクラスと相談しながら進めることができない。
- ・園の小規模化により園内での研修が難しい。

というような課題が抽出された。

カリキュラムの理念や内容を理解し、奈良市の幼児教育を支え、充実させていくためには・・・

奈良市全域に質の高い幼児教育を普及・提供していくための方策は・・・上記課題を解決するためには「幼児教育アドバイザーの育成」が不可欠との結論になった。

この結論をもとに本格的な「幼児教育アドバイザーの計画的な育成」が進められた。

アドバイザーに必要な資質・能力として

- ・専門的知識の保有
- ・実践の指導・助言
- ・研修の企画・運営
- ・実践研究の推進・統括

と明確に決め、具体的な教育プログラムを作成し育成事業を進めている。

確かに大事なことではあるが、日常の業務のほかにアドバイザーとしての業務を担うことに問題がないのかという疑問が出るが、担当者からはそのようなことは無く、全員が意欲をもって取り組んでいるとの説明であった。教育者の長時間労働が社会問題している中、奈良市はうまくやっていると感じた。

アドバイザーは毎年12名の枠で推進し、それぞれの方が講座の受講、園外での実践、園内での実践そして視察などを実施し、アドバイザーとして必要な4つの資質・能力の兼ね備えるようになっている。当然のことながら、育成の過程でのサポート役としての「スーパーバイザー」(学識経験者、現職園長、行政職員)を配置し必要な指導助言を行っている。

この一連の育成過程での効果として、

- ・ 専門知識や学び、カンファレンス、事例での実践、カリキュラム解説の検討、解説、視察研修など、様々なことを学ぶことができた。
- ・ 国の動きなどをいち早く知ることができ、自園での研修に活かすことができた。
- ・ 園長から副園長が幼児教育アドバイザーの研修に参加することで自信がついてきたように感じるとの声。

このように効果検証ができています。また、この効果の中で更なる課題を見出し取り組んでいる姿勢は本当に素晴らしいと感じる。

一つ思うことがあるが、個々の園には地域性、独自性、その園らしさというものがあると思う。このシステムで行くとアドバイザーの考えが主とされ、例えば個々の園長の考えが取り入れられなくなり、アドバイザーと園長(責任者)との間に溝ができないか、など懸念がある。その思いを質問したが、全く問題はないとの回答であった。

幼児教育は大事である。それを否定することは無い。やり方については今後も議論の余地が多々ある。今回の奈良市の取り組み、特に本気度は参考にしていきたい。



(奈良市役所にて)